

令和2年度実施計画 東峰村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

No.	事業名	主管課	事業の概要(当初計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	地方債 その他 (円)	一般財源 (円)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	経済対策との関係	事業の実績	東峰村本まち・ひと・しごと創生総合戦略 本部委員会による効果検証結果	
													A:大いに効果あり B:概ね効果あり C:若干効果あり D:効果なし	
													検証結果	検証結果内容
1	村持続化緊急支援金給付事業	ふるさと推進課	①コロナ感染拡大の影響を受けている事業者等の事業継続を支援するもの※国・県の持続化給付金の上乘せ補助 ②負担金補助及び交付金 ③100,000円(一律)×事業者(法人・個人)200社=20,000,000円 ④村内中小企業、小規模事業者	10,000,000	0	9,500,000	0	500,000	R2. 6. 1	R3. 3. 31	II-1. 雇用の維持	給付額:100,000円×100件=10,000,000円	A	国・県の給付金交付対象事業者に追加で定額助成したことで、事業継続の一助となった。
2	国・県持続化給付金等申請業務支援事業	ふるさと推進課	①村内事業者の持続化給付金等申請書類の作成支援 ②負担金補助及び交付金 ③持続化給付金等申請支援業務:20,000円×100件=2,000,000円 ④東峰村商工会(村内中小企業、小規模事業者)	2,426,000	0	2,426,000	0	0	R2. 6. 1	R3. 3. 31	II-1. 雇用の維持	事業費:2,426,000円 支援実績:141件 (内訳)国:58件、県:36件、村:18件、融資関係:29件	A	事業者が申請する各種給付金の申請書作成等について、村内事業者の状況を把握している商工会が作成支援を行ったことで、申請事務が正確に行われた。
3	新規販路拡大等支援事業	ふるさと推進課	①コロナ感染拡大の影響による「民陶むら祭」中止に伴う代替イベント「ネットで民陶祭」実施に係る助成 ②負担金補助及び交付金 ③送料:20,000,000円×8%=1,600,000円、事務費:400,000円 ④小石原焼陶器協同組合	2,510,274	0	2,510,000	0	274	R2. 5. 1	R3. 3. 31	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	助成額:2,510,274円 (内訳)春:1,642,848円、秋:867,426円 売上額:14,708,730円 (内訳)春:10,561,429円、秋:4,147,301円	B	民陶祭の中止に伴い、新たな取り組みとして、陶器等のPRを兼ねたネットでの販売に対する一部助成を行った。販売额的には概ね成果は得られた。
4	公共的空間安全・安心確保事業	総務企画課	①不特定多数利用者の公共施設での感染防止支援 ②備品購入費 体温計、快適モニター 90000円 ③サーモグラフィの設置200,000円×10台=2,000,000円 ④庁舎2箇所、特別養護老人ホーム2箇所、保育園2箇所、東峰学園1箇所、保健福祉センター1箇所、体育館2箇所	2,057,340	0	2,000,000	0	57,340	R2. 6. 1	R3. 3. 31	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	サーモグラフィカメラ(ハンディ型7台、ドーム型1台)を購入し、各施設に設置。(ドーム型は東峰学園、ハンディ型は庁舎×2、いずみ館、保育施設×2、老人ホーム×2)	B	来館者の体温管理に活用し体調不良者の判別が有効にでき感染拡大の防止ができた。
5	学園ちゃんねる支援事業	教育課	①児童生徒に向けた授業動画制作、配信行為の機材等購入費 ②委託料及び備品購入費 ③児童生徒に向けた授業動画制作、配信を行う。動画制作の機材及びサイトの製作費 動画制作編集用パソコン 371,580円 動画制作の機材(カメラ・マイク・三脚)303,600円 動画サイト製作費・HP作成 775,280円 制作動画のDVDを保存し各児童生徒家に配布し動画により繰り返し学習をする。451,000円 ④東峰学園	1,901,460	0	1,866,460	0	35,000	R2. 6. 1	R3. 3. 31	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	動画制作編集用パソコン371,580円 動画制作の機材(カメラ・マイク・三脚)303,600円 動画サイト製作費・HP作成 665,280円 制作動画のDVD(100枚)を保存し各児童生徒家に配布し 動画により繰り返し学習をする。451,000円 運動用動画作成110,000円	A	・作成本数 約35本 ・東峰TV放映期間R2.4.15~R3.3.31 コロナ禍における臨時休業時に東峰TVで学園チャンネルを配信することで児童生徒の学習支援を行うことができた。
6	家庭学習支援事業	教育課	①遠隔・オンライン学習の環境整備 ②備品購入費 ③学習支援ソフト等導入費用(ミライシード)3,190,000円 タブレット 44,990円×30台=1,349,700円、タブレットMDM7,150円×33個=235,950円、モバイルルーター340,000円 ④東峰学園	5,428,250	0	4,022,300	0	1,405,950	R2. 6. 1	R3. 5.31	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学習支援ソフト(ミライシード)R3繰越 3,190,000円 タブレット 44,990円×30台=1,349,700円 モバイルルーター 14台 292,600円 G suite For Education導入委託費330,000円	A	タブレットを活用し、ドリル学習を学校や自宅でも実施でき児童生徒の学習につながった。
7	子育て支援事業	総務企画課	①子育て支援事業 ②負担金補助及び交付金 ③1人につき30,000円×32人=960,000円 ④令和2年3月分特別児童扶養手当・児童扶養手当・要保護・準要保護のいずれかを受給されている人	960,000	0	960,000	0	0	R2. 6. 1	R2. 7. 30	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	子育て支援金30,000円×32人=960,000円	A	対象の子どもに支援金を交付することで、コロナ禍で負担が増えた子育て世帯の支援ができたため
8	緊急雇用創出事業	教育課	①解雇や雇止め、内定取り消しなどにより、就労機会を失われた人などを雇用する支援事業 ②報酬費・共済費 ③173,000円×1人×9ヶ月=1,575,000円 ④臨時1,493,000円(4人分) ⑤解雇や雇止め、内定取り消しなどにより、就労機会を失われた人などを雇用する費用。	2,989,405	1,750,000	1,239,405	0	0	R2. 6. 1	R3. 5.31	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	東峰学園学習支援員3名、スクールサポートスタッフ2名 R2 2,656,605円 R3繰越 332,800円	A	休業により就労を求める村内の方を雇用し、学校再開後、感染症対策を徹底しつつ児童生徒の学びの保障を行うために、臨時休業期間中の未指導分の補習等の実施など学校教育活動を支援、スクールサポートスタッフは、感染症対策の強化を図ることで純増する教員の業務を補助するなど、教員の業務支援を図ることができた。
9	水稲種子更新事業	農林建設課	①新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた農業者支援 ②負担金補助及び交付金 ③種子代の80% 限度額200,000円(1戸当り) ④3,500kg×500円/kg×0.8=1,400,000円(対象農家270戸) 農業者(法人・個人)	1,220,882	0	1,220,882	0	0	R2. 9. 1	R3. 3. 31	II-1. 雇用の維持	補助金額:1,220,882円 補助金申請:145件	A	コロナ禍の厳しい経営状況におかれている農業者の経営安定を図るため地域にあった水稲種子の使用を補助し、収益向上に効果があった。
10	土づくり推進支援金	農林建設課	①新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた農業者支援 ②負担金補助及び交付金 ③資材代の80% 限度額100,000円(1戸当り) ④6580袋×400円/袋×0.8=2,105,600円=2,106,000円(対象農家201戸・堆肥1袋(15kg)) ⑤農業者(法人・個人)	2,106,575	0	900,000	0	1,206,575	R2. 9. 1	R3. 3. 31	II-1. 雇用の維持	補助金額:2,106,000円 補助金申請:221件	A	コロナ禍の厳しい経営状況におかれている農業者の経営安定を図るため農業の基盤となる土づくりを推進し、農業の振興を図ることができた。

令和2年度実施計画 東峰村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

No.	事業名	主管課	事業の概要(当初計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	地方債 その他 (円)	一般財源 (円)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	経済対策との関係	事業の実績	東峰村本まち・ひと・しごと創生総合戦略 本部員会による効果検証結果	
													A:大いに効果あり B:概ね効果あり C:若干効果あり D:効果なし	
													検証結果	検証結果内容
11	振興作物導入推進 支援金	農林建設課	①新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた農業者支援 ②負担金補助及び交付金 ③種子・苗代等の80% ③(令和元年度実績より)5250,000円×1.2利用率×80% =5040,000円 ④農業者(法人・個人)	5,040,852	0	4,200,000	0	840,852	R2. 9. 1	R3. 3. 31	II-1. 雇用の維持	補助金額:5,040,852円 補助金申請:126件	A	コロナ禍の厳しい経営状況におかれている農業者の経営安定を図るため振興作物の出荷拡大を補助し、大きな効果があった。
12	農林産物出荷促進 支援金	農林建設課	①新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた農業者支援 ②負担金補助及び交付金 ③出荷経費の80% 限度額200,000円(1戸当り) ③(令和元年度実績より)3,125,000円×80%=2,500,000円 ④農業者(法人・個人)	1,578,599	0	1,578,599	0	0	R2. 9. 1	R3. 3. 31	II-1. 雇用の維持	補助金額:1,578,599円 補助金申請:102件	A	コロナ禍の厳しい経営状況におかれている農業者の出荷経費を補助することで出荷促進を図り、経営の安定化を手助けすることができた。
13	水稲収穫促進(乾燥調製)支援金	農林建設課	①新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた農業者支援 ②負担金補助及び交付金 ③経費の5割助成4,730俵(1俵60kg)×2,000円×1/2= 4,4730,000円 ③乾燥・梱包(総収穫量277t) ④農業者(法人・個人)	4,742,500	0	4,623,000	0	119,500	R2. 9. 1	R3. 3. 31	II-1. 雇用の維持	補助金額:4,742,500円 補助金申請者:337件	A	コロナ禍の厳しい経営状況におかれている農業者の経営安定を図るため、米の乾燥調製を支援することで、水稲収穫の促進が図られ経営の安定化を手助けすることができた。
14	水田(水稲)作付支 援金	農林建設課	①新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた農業者支援 ②負担金補助及び交付金 ③水稲作付10a当たり5,000円助成限度額100,000円(1戸当り) ③作付面積(76ha)760(10a当たり)×5,000円=3,800,000円 ④農業者(法人・個人)	3,513,300	0	3,513,300	0	0	R2. 9. 1	R3. 3. 31	II-1. 雇用の維持	補助金額:3,513,300円 補助金申請者:129件	A	コロナ禍の厳しい経営状況におかれている農業者の経営安定を図るため水稲作付の支援金を出すことで、農業者の収益を向上させることができた。
15	特別定額給付金 (事業者版)	ふるさと推進課	①村内に居住する事業者または農業者に支援 ②負担金及び交付金 ③一律100,000円×140件 ④法人・個人(農業者含む)	13,700,000	0	13,700,000	0	0	R2. 9. 1	R3. 3. 31	II-1. 雇用の維持	給付額:100,000円×137件=13,700,000円	A	村内の対象となる事業者すべてに対して給付を行ったことで、国・県の給付金対象外の事業者も支援することができた。
16	持続化補助金	ふるさと推進課	①事業の維持を図る為、販路拡大・事業再編・特産品開発等を行う村内事業者 ②負担金補助及び交付金 ③補助2/3限度額500,000円 487,500円×20件=9,750,000円 ③9,750,000円×2/3=6,500,000円 ④法人・個人(農業者含む)	5,991,000	0	5,991,000	0	0	R2. 9. 1	R3. 3. 31	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	補助額:5,991,000円(17件) 事業例:パンフレット・WEBサイト等の作成、空気清浄機の購入、新商品開発に係る機器購入	A	コロナ禍における新規事業への参入や、コロナウイルス対策を行うことに対して一定の助成を行ったことで、事業継続が図られた。
17	小石原焼福袋	ふるさと推進課	①観光資源・観光関連産業に対する経営支援 ②負担金補助及び交付金 ③陶器代11,000円の7割助成 7,700円×1,000袋 ④陶器組合(伝産館)	7,700,000	0	7,700,000	0	0	R2. 8. 1	R3. 3. 31	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	補助額:7,700,000円(11,000円×70%×1,000袋)	B	民陶祭の中止や来客の減少に伴い、収入が減少している窯業について、陶器の販売を兼ねてPRできたことは効果があった。
18	飲食店支援事業	ふるさと推進課	①売上げが大幅に減少している飲食事業を応援する支援 ②負担金補助及び交付金 ③1,000円×1,000枚=1,000,000円、事務費200,000円 ④村内全飲食店	1,014,000	0	800,000	0	214,000	R2. 8. 1	R3. 3. 31	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	飲食店助成:1,000円×814件(12店舗)=814,000円 食事券印刷代:200,000円(200円×1,000枚) 発行した食事券は小石原焼福袋に入れて配付された。	B	No.17の事業にセットで村内での食事券を配布した。概ね使用され飲食店への支援となった。
19	新型コロナウイルス 対策特別金融支援 (公庫融資等利子 補給事業)	ふるさと推進課	①措置後2年間の利子相当助成(基金事業) ②積立金 ③助成額年1%限度額500,000円 350,000円×10件=3,500,000円 ④法人・個人(農業者含む)	3,500,000	0	3,500,000	0	0	R2. 9. 1	R3. 4以降	II-2. 資金繰り対策	基金積立額:3,500,000円	A	コロナ禍における特別融資(無利子)期間終了後の利子補填を行うことで、融資対象事業者の負担軽減に繋がって事業の継続が期待できる。
20	2020プレミアム商品 券助成事業	ふるさと推進課	①収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援したい ②負担金補助及び交付金 ③プレミアム率20%拡大(計30%)16,000,000円、役員費1,040,000円 ④商工会	16,965,692	0	10,625,692	0	6,340,000	R2. 9. 1	R3. 3. 31	III-2. 地域経済の活性化	2回実施(補助総額:16,965,692円) 【1回目】補助額:10,625,692円 (商品券使用期間:R2.8.8~R3.1.31) (内訳)プレミアム分:10,000,000円、事務費:625,692円 【2回目】補助額:6,340,000円 (内訳)プレミアム分:6,000,000円、事務費:340,000円 (商品券使用期間:R3.2.20~R3.6.30)	A	プレミアム率を30%(県10%、村20%)に引き上げ助成したことで、ほぼ全額が使用され、コロナ禍の中でも住民や商店等の支援に繋がった。
21	美しい村維持事業	ふるさと推進課	①美しい村を維持し感染収束後の入込客増加を図る ②備品購入費 ③バックホー(0.1m3) 1台5,200,000円 ③草刈りモア(バックホー)1基1,430,000円、乗用草刈り機 1台1,090,000円、歩行式草刈り機 1台950,000円、フラン式除草機1台790,000円、バックホー(0.05m3) 1台2,750,000円 ③t輸送車1台6,000,000円 ④役場	17,756,930	0	16,756,930	0	1,000,000	R2. 9. 1	R3. 12. 22	II-1. 雇用の維持	美しい村維持事業 備品購入費 乗用草刈り機 1台 1,089,000円 歩行式草刈機 1台 941,160円 フラン式除草機 1台 783,750円 バックホウ(0.1m ³) 1台 6,578,000円 バックホウ(0.1m ³) (フォーククロー、ハンマーナイフモア含む) バックホウ用アルミブリッジ 1セット 236,500円 バックホウ(0.05m ³) 1台 2,500,000円 3.5tトラック 1台 5,460,220円 チェーンブロー 1台 55,000円 シートカバー等 113,300円	B	草刈機、除草機は村内の団体に貸出を行い、環境美化に一定の効果が見られた。また、バックホウは、労務班による林道の維持管理作業や美しい村づくり事業に活用したことで、労務作業員の雇用の継続等に繋がるとともに、コロナ終息後の観光面での誘客が期待できるため。

令和2年度実施計画 東峰村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

No.	事業名	主管課	事業の概要(当初計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	地方債 その他 (円)	一般財源 (円)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	経済対策との関係	事業の実績	東峰村本まち・ひと・しごと創生総合戦略 本部員会による効果検証結果	
													A:大いに効果あり B:概ね効果あり C:若干効果あり D:効果なし	
													検証結果	検証結果内容
22	地域の生活支援事業(移動スーパー)	住民福祉課	①多文化共生やバリアフリーの推進 ②備品購入費 ③軽トラック1台(改造費用込)5,500,000円、運行に係る費用2,000,000円 ④役場	7,557,024	0	7,557,024	0	0	R2. 9. 1	R3. 9.30	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①移動スーパー実証実験委託費(宝珠山ふるさと村):1,028,335円 ②移動スーパー車両購入等費用:4,631,199円 ③移動スーパー業務委託費(R3.10.1~R4.3.31宝珠山ふるさと村):1,897,500円	A	移動スーパーの実証実験及び移動スーパーの事業(車両等購入及び事業委託)を行い、コロナ禍の買い物困難な状況の軽減につなげることができたことで村民が安心して生活ができる手助けとなった。
23	不特定多数利用者公共空間安全・安心確保事業	住民福祉課	①公共空間での感染機会を削減したい。 ②備品購入費 ③消毒液・体温計・パーテーション・フェースシールド 1,060,308円、空気清浄機(公共施設) 1,174,000円、移動式空調機(公共施設)1,000,000円×2台=2,000,000円、手洗い・うがい促進機器 1,600,000円 ④各公共施設	4,581,164	0	3,581,164	0	1,000,000	R2. 8. 1	R3. 12.31	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	体温計購入補助19件、空気清浄機11台、消耗品等 2,346,808円 □保育所手洗場水栓化工事: ・設計工事費165,000円 ・水栓化工事費2,069,356円	A	保健福祉センターいずみ館に空気清浄器を3台設置し、同施設における利用者の感染防止につなげることができた。村立保育所の手洗い場を自動水栓化にすることで、感染を予防することができた。
24	基本的な生活様式事業	総務企画課	①毎朝の体温測定・健康チェックへの支援、各世帯への非接触式体温計の配布 ②備品購入費、報償費 ③5,005円/1個×784帯=3,923,820円 16,000円/1回 CATV健康教室動画 ④住民	3,939,920	0	3,923,000	0	16,920	R2. 8. 1	R3. 3. 31	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	非接触式体温計を784個購入し各戸に配布。3,923,920円 ヨガ講師謝金 16,000円	A	各家庭で毎日の体温管理を非接触で対応することができ、感染対策に努められている。
25	公共的空間安全・安心確保事業	総務企画課	①感染防止の為、配布物の自動袋詰化支援 ②備品購入費 ③配布物自動包装機 1台 650,000円 ④役場	650,430	0	650,000	0	430	R2. 8. 1	R2. 9. 11	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	宝珠山庁舎に配布物自動包装機1台設置。	A	これまでは毎月の全戸配布物を職員及び連絡員が仕付けて配布していた。包装機設置後は、人の手に触れる機会を減少することができ感染対策に努められている。
26	新しい生活様式啓発取組支援	総務企画課	①新しい生活様式啓発の為の広報車 ②備品購入費 ③広報車(EV車) 1台 4,000,000円、充電スタンド2式1,000,000円 ④役場	5,009,838	0	4,080,000	0	929,838	R2. 8. 1	R3. 3. 31	I-6. 情報発信の充実	EV車1台を購入 3,493,378円 ドライブレコーダー取り付け 24,860円 電気自動車用カーポートを宝珠山庁舎に取り付け 801,900円 充電スタンドを宝珠山庁舎・小石原庁舎に1式ずつ設置 689,700円	A	感染症対策のポスターを車両に貼りつけ、広く啓発することができた。
27	コロナウイルス終息後の高齢者健康増進事業	総務企画課	①旧宝珠山小学校運動場を整備し高齢者の活動促進を図り健康づくりを支援する ②工事請負費 ③運動場整地1,500,000円×1ヶ所=1,500,000円 ④公共施設	0	0	0	0	0	R2. 8. 1	R3. 3. 31	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	事業の未実施	—	事業未実施
28	スクールバス密集軽減のための輸送能力増強事業	教育課	①密集を避ける為のバスの増車 ②備品購入費 ③中型29人乗りバス 1台7,610,060円、運行に係る費用 617,710円 ④東峰学園	8,227,770	0	8,227,000	0	770	R2. 9. 1	R3. 3. 31	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	29人乗りバス1台及び付属品一式 購入 7,610,060円 運行に係る費用 617,710円	A	搭乗率が高い便を2台に分けることで密を減らし感染症対策を行うことができた
29	安心空間環境整備事業	教育課	①3密対策を実施したより快適な空間の創造、東峰学園武道場の空調換気設備整備 ②工事請負費 ③15,620,000円 東峰学園加湿器14基×40,000円=560,000円、保育所換気扇9基577,500円 ④東峰学園	18,346,460	0	18,316,702	0	29,758	R2. 9. 1	R4. 7.31	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	東峰学園武道場 エアコン8基設置 設計監理 1,870,000円 工事費 15,400,000円 東峰学園空気清浄機12台設置 498,960円 保育所扇風機設置工事577,500円	A	夏季・冬季において生徒が集合する行事や音楽の授業等で、密閉・密集・密接を回避して開催することができた。また、指定避難場所として、村民が安心して避難できる場を提供できた。また、村立保育所の保育室等の扇風機の更新及び増設工事を行い、保育所内の換気の改善させ感染予防になった。
30	ICT教育充実事業	教育課	①東峰学園ICT教育充実の為の支援 ②委託料及び備品購入費 ③デジタル教科書100,000円×5教科×9学年=4,500,000円 ④設定費2,000,000円、ICT支援員(SE)派遣 20,000円×50日=1,000,000円、移動式ディスプレイ(55型)322,000円×3台=966,000円=1,000,000円、無線アクセスポイント 1,731,400円 ④東峰学園	3,782,430	0	2,207,110	0	1,575,320	R2. 9. 1	R3. 3. 31	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	デジタル教科書(国・数・理・英・社(地理・歴史・公民)) 中学校(No.34学校保健事業補助残) 1,384,460円 大型テレビ 7台 722,700円 テレビ壁取り付け金物 190,000円 無線アクセスポイント追加整備 1,731,400円 タブレット用ヘッドホンマイク40個 83,600円 タブレットMDM 7,150円×33個= 235,950円 学習支援ソフト等設定報酬 30,000円	A	臨時休業や家庭内感染、濃厚接触者で自宅待機となった児童生徒に、デジタル教科書やインターネット環境を整備することで、遠隔授業を行うことができた。
31	子育て応援事業	住民福祉課	①子育て応援支援(0歳~18歳まで) ②需用費 ③10,000円(クオカード)×252人=2,520,000円、印刷代187,135円、郵送料41,952円 ④子ども・子育て世帯	2,749,087	0	2,749,000	0	87	R2. 8. 11	R3. 3. 31	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	クオカード代(購入・印刷):2,707,135円 クオカード郵送料:41,952円	A	0~18歳までの子ども世代に対し、一人当たり10,000円分のクオカードを交付し、生活用品の整備などの支援を行うことができた。

令和2年度実施計画 東峰村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

No.	事業名	主管課	事業の概要(当初計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	国庫補助額 (円)	交付金充当額 (円)	地方債 その他 (円)	一般財源 (円)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	経済対策との関係	事業の実績	東峰村本まち・ひと・しごと創生総合戦略 本部員会による効果検証結果	
													A:大いに効果あり B:概ね効果あり C:若干効果あり D:効果なし	
													検証結果	検証結果内容
32	保育園児支援事業	住民福祉課	①保育料及び副食費無償化支援 ②負担金及び交付金 ③0歳～3歳までの児童の保育料無償化 1,931,250円、副食費支払い該当児童の無償化 499,500円 ④子ども・子育て世帯	2,378,250	0	2,378,250	0	0	R2. 8. 11	R3. 3. 31	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	保育料無償化分(8～3月分):1,878,750円 副食費無償化分(8～3月分): 499,500円	A	保育施設利用世帯に対し、保育料(延136件)及び副食費(延111件)を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
33	感染症対応事業	住民福祉課	①村立診療所の院内感染防止支援 ②工事請負費及び備品購入費 ③レザースイス50,000円×2脚=100,000円、コロナ対策医療器具50,000円、防炎性カーテン100,000円、水道自動水栓100,000円×10ヶ所=1,000,000円、ワクチン保存用冷蔵庫蓄電池1,500,000円 ④診療所	1,196,161	0	1,196,161	0	0	R2. 9. 1	R3. 3. 31	I-3. 医療提供体制の強化	◆発熱外来診察室工事 666,400円 内訳 ・目隠、廃棄ダクト工事 376,000円 ・自動水栓 193,600円 ・電話増設 96,800円 ◆備品購入 529,761円 内訳 ・机、椅子 252,417円 ・コロナ対策医療器具 66,220円 ・防炎カーテン等 211,124円	A	村立診療所に感染症診療のための空間や機材、備品等の設置することで、安心・安全な診療体制を確保することができた。
34	学校保健特別対策事業	教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①学習保障等に係る支援事業 1/2 ②備品購入費 ③デジタル教科書100,000円×4教科×3学年=1,200,000円、ワイヤレス拡声器27,500円×17=467,000円、空気清浄器74,800円×3=224,000円、フェイスシールド210円×150=32,000円、消毒液3,850円×20=77,000円 ④子ども・子育て世帯	1,988,539	1,000,000	988,539	0	0	R2. 9. 1	R3. 3. 31	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	デジタル教科書(国算社理英) 小学校 1,225,730円 拡声器 17台 467,500円 空気清浄機 3台 224,400円 フェイスシールド 27,673円 消毒液 25,080円 手洗い石鹸 18,156円	A	学校の教育活動に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入できた。
35	修学旅行等補助事業	教育課	①修学旅行キャンセル代 ②負担金補助及び交付金 ③キャンセル代 1,200,000円1/2=600,000円 ④東峰学園	600,000	0	0	0	600,000	R2. 9. 1	R3. 3. 31	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行実施のため本事業は未実施	B	修学旅行を実施できたためキャンセル料は発生していないが、補助制度があることで保護者負担の心配がなく安心して計画を進めることができた
36	特別定額給付費	住民福祉課	①令和2年4月1日から令和3年3月31日までに生まれた子 ②負担金補助及び交付金 ③100,000円×10人 ④子ども・子育て世帯	1,000,000	0	1,000,000	0	0	R2. 4. 1	R3. 3. 31	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	特別定額給付金:1,000,000円	A	期間中に出生した方10名に対し、一人当たり10万円を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰で、出産や子育ての不安を持つ方の負担の軽減につながった。
37	学校臨時休業対策補助金	教育課	(学校給食費返還等事業) ①学校給食費返還等事業 3/4 ②補助金 ③学校給食費返還 東峰村立東峰小学校 8,774円、東峰村立東峰中学校 4,533円 ④東峰学園	13,307	9,000	4,307	0	0	R2. 4. 1	R3. 3. 31	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	給食停止となった物資代3月分(R2.3.2～R2.3.24日、3回分) 小学校 8,774円 中学校 4,533円 ※コロナの影響での学校の臨時休業による学校給食休止に伴う、学校給食調理業者(パン納入業者)購入に係る3月分の注文済みの数量のうち喫食していない費用を支援した。	A	コロナによる休業により発生した不利益を補助により解消し、保護者の負担を減らすことができた。
38	公立学校情報機器整備費補助金	教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①遠隔学習機能の強化事業 1/2 ②補助金 ③カメラ・三脚 ④東峰学園	70,000	35,000	0	0	35,000	R2. 6. 1	R3. 3. 31	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	未実施	—	
39	母子保健衛生補助金	住民福祉課	(乳幼児健康診査個別支援事業) ①個別支援事業 1/2 ②補助金 ③健康診査 11,979円 ④役場	27,951	5,000	0	0	22,951	R2. 6. 1	R2. 6. 30	I-3. 医療提供体制の強化	乳児(3～5か月児及び9～11か月児)個別健診委託料: ①きたの小児科(3件)11,979円 ②富田小児科(4件)15972円	A	緊急事態宣言期間の乳児健診(3～5か月児及び9～11か月児)について医療機関において個別健診を実施し、感染防止につながった。
40	休日夜間初期急患診療事業支援金負担金	住民福祉課	①休日夜間初期急患診療事業支援金 ②負担金補助及び交付金 ③1,211,000円 ④甘木・朝倉広域事務組合	1,211,000	0	1,211,000	0	0	R3. 1. 1	R3. 3. 31	I-3. 医療提供体制の強化	休日夜間初期急患診療事業支援金に係る負担金:1,211,000円	A	休日夜間初期急患センターにおいて、人件費や医薬材料費等の上乗せ分を一部を負担することで新型コロナウイルス感染症診療の充実・強化につながることができた。
計				176,432,390	2,799,000	157,702,825	0	15,930,565						